第３号様式（第８条関係）

その２（共同企業体）

令和４年　　月　　日

社会福祉法人恵徳会

理事長　沼　山　助　直　殿

　○○・△△・□□特定建設工事共同企業体

　　　　　　　　　　　　　　　代表者　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　 　 　 代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　 構成員　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　 　 　 代表者氏名　 　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　構成員　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　 　 　 代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 担当者氏名

　連絡先電話（　　）　　－

**条件付き一般競争入札参加資格審査申請書**

　条件付き一般競争入札への参加を希望しますので、その資格の審査について、関係資料を添えて、下記のとおり申請します。

　なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

記

１　工事番号　第 ４－２ 号

２　工事名　特別養護老人ホーム松風荘改築工事

３　工事場所　上北郡東北町字　乙供１２３　地内

４　経営事項審査の総合評定値

|  |  |
| --- | --- |
| 会　　　社　　　名 | 総　合　評　定　値 |
| 代表者 | 点 |
| 構成員 | 点 |
| 構成員 | 点 |

注　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４縦長とする。

５　専任配置可能技術者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項 　　　目 | 監　理　技　術　者 | 主　任　技　術　者 |
| 氏　　名 |  |  |
| 年齢 |  |  |
| 役職 |  |  |
| 資格取得年  及び  登録番号 |  |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項 　　　目 | 監　理　技　術　者 | 主　任　技　術　者 |
| 氏　　名 |  |  |
| 年齢 |  |  |
| 役職 |  |  |
| 資格取得年  及び  登録番号 |  |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項 　　　目 | 監　理　技　術　者 | 主　任　技　術　者 |
| 氏　　名 |  |  |
| 年齢 |  |  |
| 役職 |  |  |
| 資格取得年  及び  登録番号 |  |  |

注　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４縦長とする。

**６　同種工事の施工実績**

|  |  |
| --- | --- |
| 工事名 |  |
| 発注者名 |  |
| 施工場所 |  |
| 契約金額 |  |
| 工期 |  |
| 受注形態 | 単　独　・　共同企業体（出資比率　　　％） |
| 工事規模 |  |
| 構造形式 |  |
| 工法 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 工事名 |  |
| 発注者名 |  |
| 施工場所 |  |
| 契約金額 |  |
| 工期 |  |
| 受注形態 | 単　独　・　共同企業体（出資比率　　　％） |
| 工事規模 |  |
| 構造形式 |  |
| 工法 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 工事名 |  |
| 発注者名 |  |
| 施工場所 |  |
| 契約金額 |  |
| 工期 |  |
| 受注形態 | 単　独　・　共同企業体（出資比率　　　％） |
| 工事規模 |  |
| 構造形式 |  |
| 工法 |  |

**７　誓約事項**

既に青森県知事の指名停止の措置を受けているものを除き、青森県建設業者等指名停止要領別表第9号から第15号までに掲げる措置要件に該当する事実がないことを誓約します。

注　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４縦長とする。

◎　添付資料

１　企業体協定書の写し（平成14年3月29日国総振第162号により一部改正された「特定建設工事共同企業体協定書（甲）」を標準とすること。）

　　　２　企業体協定書を支店等で作成したものについては、企業体結成に係る事項の記載のある委任状

　　　３　各構成員の直近年度の経営事項審査の総合評定値通知書の写し

　　　４　各構成員の当該技術者の国家資格者証又は監理技術者証の写し

（当該技術者の配置については、企業体の代表者が監理技術者を、その他の構成　　　　　 員については国家資格を有する主任技術者を配置すること。）

５　当該技術者の健康保険証の写し

６　代表者の同種工事の契約書の写し又は工事履行証明書

（発注者、工事名、契約金額等が確認できるもの。ただし、契約書及び工事履行証明書により工事概要等が確認できない場合は、特記仕様書又は施工計画書の写しも併せて添付する。）

７　同種工事を共同企業体で施工した場合は、協定書の写し

業規格Ａ４縦長とする。